

# 情報

なら中小企業だより

# 7

2004 / vol.13

中小企業の創造・新事業への挑戦

# 発見

I n f o r m a t i o n   D i s c o v e r y

## [特集]産研学連携とは

産研学関連企業紹介 / 株式会社 品川工業所  
経営革新取組企業紹介 / 植平工業 株式会社  
設備支援制度利用企業紹介 / 株式会社 飯塚製作所  
受発注 & 設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

なら産業活性化プラザ 財団法人 奈良県中小企業支援センター



# 産研学連携とは

## 産研学連携とは！

産研学連携とは、共同研究などの交流を通じて大学や研究機関等において生み出された技術やノウハウを民間企業において産業化へ結びつける営みであり、産研学連携を推進することにより資金、設備、技術開発の方法など、研究開発資源に不安がある企業においても、外部資源を活用した効率的な研究開発を進めることが可能になります。

また、大学や研究機関等産業界のニーズを的確に反映した研究を行うことができるメリットがあります。

「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（「大学等技術移転促進法」）が平成10年8月に施行されましたが、大学の共同研究センターやリエゾンセンター、公的試験研究機関などにおいても産研学連携窓口を設け積極的に連携に取り組む機関が増え、これまで産研学連携とは縁がなかったというような企業にとっても身近なものになりつつあります。

### 企業による独自商品開発新規分野の開拓

技術的課題等の  
ニーズについての相談

連 携

研究成果・特許  
などの提供

大学(共同研究センター、リエゾンセンターなど)

公設試験研究機関(工業技術センターなど)

産業支援機関(中小企業支援センターなど)

経済団体(商工会議所、工業会など)

行政機関(近畿経済産業局、県、市など)

## こんなメリットが！

技術開発に向けた基礎的な研究は膨大な費用と時間を要します。このような費用と時間を費やす余力のない中小企業にとっては、産研学連携により大学や研究機関から技術移転を受けたり、休眠特許の活用などを行うことにより、経営資源において不足するものを補うことができます。ただし、企業が大学などの研究機関にすべてを頼るという姿勢では産研学連携はうまくいかないとも言われており、企業が大学や高専

や研究機関などに技術相談する際には、予め技術課題を的確に整理・把握し、

自らが主体者意識を持って産研学連携に取り組むことも重要です。

### 産研学連携メリット

企業の技術的課題について専門家から適切なアドバイスを受けることができ、自らの技術や製品開発に関する開発能力の限界を破ることができる。大規模な資金や設備を必要とする開発や試験にも取り組むことができる。企業の研究員の研究能力が向上し、人材育成につながる。専門分野における研究者との人脈が構築できる。

## ならテクノ・リエゾン(技術移転システム)の紹介

「なら産業活性化プラザ」を中心とした技術移転支援体制の構築事業です。  
(財)奈良県中小企業支援センターと奈良県工業技術センターが一体となっ

て、農林等の研究機関も協力しながら、県内企業の技術課題や新製品開発に関するニーズを掘り起こし、技術指導や共同研究など産研学連携の仕組みを活

用した課題解決への取り組みを行います。

関連事業一覧

### 機会提供

#### 産研学交流フォーラム推進事業

奈良県中小企業支援センターでは、県内中小企業と大学や公設試験研究機

関との「出会い」の創出のため、企業向けに大学・公設試等の見学交流会を、研究者向けに企業見学体験会を開催。

企業・研究者データベースとメールマガジンにより産研学連携情報を発信。

コーディネート

ならテクノ・リエゾン推進事業

奈良県中小企業支援センターに産研学連携のためのコーディネーターを配置し、公設試験研究機関と一体となって、企業の技術ニーズへの対応に主眼を置いた「ならテクノ・リエゾン（奈良県版技術移転機関）」を構築し、企業訪問によるニーズの掘り起こし、大学や研究機関とのマッチング、新産業創出研究会の開催、共同研究プロジェクトの企画から事業化支援など、技術移転による産業創出を支援します。

産業技術創出

重点研究開発推進事業

奈良県科学技術振興指針の重点研究開発分野における新たな産研学共同研究プロジェクト構想に関する技術シーズ・企業ニーズの探索・調査・検討

提案募集型共同研究事業

公設試験研究機関が公募型研究事業

導入を前提として、大学・企業等と共同で可能性調査を行います。

産研学地域研究開発拠点創成調査事業

地域の大学や研究機関、企業の技術力などの特性を活かし、県内産業の発展に資する実用化を見据えた産研学共同研究プロジェクトの具体化調査及び構想検討を行います。

産研学連携産業技術研究開発事業

県内の公設試験研究機関が中心に産研学が連携し、地球温暖化防止に貢献する技術開発に取り組むため、国の競争的研究資金に応募し、研究開発プロジェクトを推進します。

知的クラスター創成事業

関西学研都市で進められている大学、公設試験研究機関、研究開発型企業等が集積した研究開発拠点の創成を目指した「ヒューマン・エルキューブクラスター」プロジェクト推進に関する中核機関への支援をします。

技術開発支援

地域コンソーシアム研究開発推進事業

奈良県工業技術センターを中心とした産研学の共同研究体制（地域コンソーシアム）による個別技術課題に関する実用化を念頭においた研究開発です。

ものづくりオープンラボ事業

奈良県工業技術センター等公設試験研究機関が保有する研究備品を活用した、企業による技術開発です。

知的財産権活用支援

知的所有権センター事業

特許電子図書館情報検索指導アドバイザーの配置による、特許情報の検索方法やその活用に関する相談及び弁理士による特許相談を実施します。

知的所有権有効活用事業

特許流通アドバイザーの設置による、企業や研究機関に特許として蓄積された技術資源の活用による産業創出支援を行います。

技術開発に関する情報交換

企業が把握している市場ニーズ等と大学・研究機関の研究開発状況・研究成果等について情報交換することも重要な産研学連携です。

企業においては、最新の研究成果情報を把握し、大学・研究機関においても企業が直面する技術的課題、産業界のニーズ、社会的課題を把握することができます。技術開発に関する情報交換は、共同研究などの研究交流やセミナー、技術交流会、インターネット掲示板などを通じても活発に行われています。

機器の開放

研究機関や公設試験研究機関において、高度な試験・研究用の機器・設備が開放されています。企業が新製品開発のための基礎実験や製品の試作を行う場合などに、高度な機器を使用した高精度の測定・試験・データ分析が可能になり、効率的な研究開発に役立ちます。機器使用についてのアドバイスや機器使用研修会も行われる場合がほとんどです。

## こうして製品化へ！

産学連携(制度利用)の流れ(共同研究～製品化の例)

### ① 技術的課題の把握(テーマを明確にする)

新製品の開発、新規分野開拓のためにはどの部分に技術的課題があるのか、どんな技術が必要か、について把握する。

### ② 大学・研究機関が持つ制度や技術シーズに関して情報収集・インターネットホームページによる情報収集(技術シーズ情報、研究者の情報、イベント情報)

研究機関が発行する雑誌、学会誌 技術交流イベントへの参加

### ③ 大学・研究機関等に対する具体的な技術相談

具体的研究テーマに関する技術相談。研究者や研究内容に関する相談、問い合わせ。

### ④ 共同研究の実施

共同研究の申込み、契約締結・共同研究の実施(研究開発)

### ⑤ 製品の試作

製品の試作、試験、データ測定等の依頼

### ⑥ マーケティング相談

新製品の販売・マーケティング戦略等の相談

当センターでは毎週金曜日に相談窓口「産学共同研究相談」を開設しています。産学連携活動についての素朴な疑問から連携活動実施に至るまでの具体的なアドバイス、大学、研究機関等の紹介など産学にまつわる企業の皆様の要望をサポートします。

〒630-8031 奈良市柏木町129-1  
 なら産業活性化プラザ3F  
 (財)奈良県中小企業支援センター  
 産業技術グループ  
 TEL:0742-36-8313  
 FAX:0742-36-4003

# 企業紹介

i n t r o d u c t i o n

産研学交流により訪問した企業紹介  
株式会社品川工業所

"創業94年、  
経験で培った技術で  
多彩なニーズに対応"



今回は、(財)奈良県中小企業支援センターが進める産研学交流による新事業創出事業「さあ見学、産研学、やまとの元気企業」事業の一環である「やまとのハイテク企業見学交流会」に協力をいただき、当センターとの連携交流を深めてもらっている株式会社品川工業所を訪問しました。品川社長にお聞きしたところ、同社の高い製作技術

には大学との連携で生み出されたものも多いそうです。

<株式会社品川工業所>

品川工業所は1910年に創業し、餅つき機の開発・製造を開始した老舗。明治時代にさかのぼる創業時より「工業化」というものを明確に意識していたその社風は元号が3度変わった今日でも脈々と引き継がれています。

作業風景：多様な機械を製造している



同社の主要商品である業務用卵焼き機は30年ほど前に開発されたもの。今では年15~30台受注生産し、国内で約千台が稼働中。日本国内における卵焼き機のシェア60%以上を占めるに至っています。

しかし、一口に卵焼きといってもだし巻き、オムレツ、すし玉など味や形状は様々にあり、卵に入れる素材（調味料等）による地域差も大きいことに加え、それぞれの店のこだわりによる

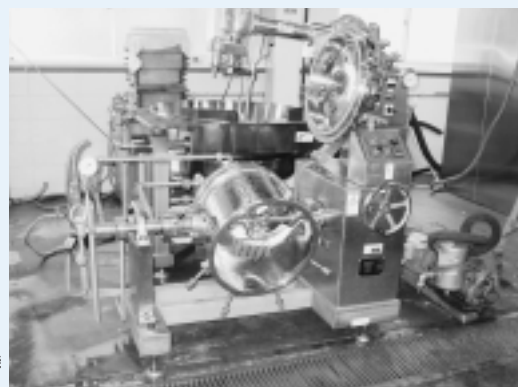
違いもあります。また、現代は人々の舌が肥えた時代、要求は多彩です。「他よりおいしくないと売れない。ユーザーの目は厳しくなり、私たちが対応を迫られる（品川社長）」ため、機械はほとんどがオーダーメイドで、納入先と何度も相談しながら、火加減などを調整していく、といます。品川工業所では現在、一時間に五百グラムの卵焼き九百本を全自動で製造する大型機から弁当店に置く手動式の小型機まで約四

百種類を用意しているそうです。今後も「どんな素材であってもふっくらと焦がさずに焼き上げる機械」を求めてさらなる技術開発が続きます。

また、品川工業所は炒め機、煮練機、真空急速冷却機などの多様な食品機械を製造しており、卵焼き機と組み合わせた弁当や冷凍食品の生産ラインを総合的に提案できるのも強みです。食品加工の機械を購入する顧客は、コンビニエンスストアなどに調理食品を供給するメーカーがほとんどになります。コンビニ弁当ならびに出来合いの惣菜の需要が高い今日、顧客（食品メーカー）のニーズに応えた「焼く・蒸す・混ぜる・冷やす」をこなす同社の機械が活躍する場は広がり続けています。



品川工業所の主要商品である全自動卵焼き機



煮練機

## 株式会社 品川工業所



ディスプレイを操作することで  
コンピュータ制御できる攪拌機

顧客の細かなニーズに応えることができる技術の背景には、創業94年の歴史があります。創業時には餅つき機を開発し、戦前は製菓機械を製造していたそうです。戦後は「攪拌」の技術を活かし、薬や歯磨き粉製造などの理化学分野へ進出。そして30年ほど前に、食品加工分野へと乗り出し、現在に至ります。

このように品川工業所は時代の移り変わりに沿って重点分野を変え、社業を拡大してきました。今、最も懸念するのは、海外企業の攻勢。安い機械と

の競争に打ち勝つには、まず「技術を伴ったブランド化」が不可欠、と品川社長。「品川なら、と言われるよう『安全プラス安心』を提供したい」

ノウハウの蓄積は大きな強みになります。品川工業所の工場の一角には攪拌機のハネが並んでいるのですが、それら金属のハネは、さまざまに複雑なラインを描いています。「この材料を混ぜるにはどんな形のハネがいいか。理屈ではなく、経験で確立してきた。会社の財産です」3年前にはハネの動きをコンピュータ制御・記録する攪拌

機を世界で初めて開発。ハネの軌跡は無限で、データ解析も可能なため、薬品業界やセラミックの分野などに需要を見込んでいる、とのこと。

「大量生産・消費から『必要なもの』への要求に価値観が変わっている」。これからはバイオテクノロジーや環境関連の分野へと展開を考えている品川工業所でした。



整然とした工場内

### 会社概要：株式会社 品川工業所

本社・工場：磯城郡田原本町八尾508

TEL 07443-2-4055

FAX 07443-3-3480

URL <http://www.qqqshinagawa.co.jp/>

東京営業所：東京都台東区入谷2-34-3

TEL 03-5603-2651

FAX 03-5603-2654

大阪営業所：大阪市大正区泉尾1-36-30

TEL 06-6554-3911

FAX 06-6551-7272

小倉営業所：北九州市小倉北区愛宕2-1-10

TEL 093-561-2714

FAX 093-561-9417

創業：明治43年9月1日

資本金：4,500万円

従業員：148名

代表者：品川 士郎

営業種目：食品加工機械・厨房機械・

和菓子製造機械・産業化学機械製造



# 企業紹介



様原町にある植平工業

## 植平工業株式会社

経営革新計画承認を受けて

このたび、植平工業株式会社は同社の経営計画について(財)奈良県中小企業支援センターを通じて中小企業経営革新支援法に基づく承認を受けられました。

主として土木工事に使用される鉄鋼二次製品の製造を通じて、安全で美しい環境作りを行い、顧客や利害関係者から信頼を得ることを使命として事業活動を行ってきた同社。特に顧客満足の向上、社内外のコミュニケーションの活性化、人的経営資源の開発を一層強化するため経営革新計画に係る承認申請を当センターを通じて行うに至ったそうです。

今回は、この同社の経営革新計画の内容について取材させていただきました。

### 経営革新の内容及び既存事業との関係

植平工業株式会社は、昭和51年設立であり、設立当時の主力製品である鋼製溝蓋(グレーチング)の製造技術

を活かし、落石防護柵や鉄鋼の組み立て歩道などの製品を開発し、形鋼の加工技術を中心に、板金加工、溶接、表面処理などの技術を蓄積してきました。従来から堅実に商品開発や品質管理を行っており、高い加工技術や充実した製造設備を誇っており、同社のほとんどの製品は公共事業で行われる土木工事に使用されています。

しかし、昨今の公共事業費抑制の流れの中でどうしても売り上げは減少傾向になってきており、この問題の解決のためには、新しいマーケットの開発と販売チャネルの見直しが必要になってきました。そこで、需要の拡大が望みにくい公共事業関連のマーケットから脱却し、個人消費財などの新しいマーケットの進出の足がかりを作り、経営革新を進めてゆく必要性が生じてきたのです。

## 植平工業 株式会社



リサイクル製品でもある「メタルサイン」

### 経営革新計画テーマ

「メタルサイン」を中心とする鉄製品による新規市場での拡販を目指す  
DM、インターネットを活用した新規販売方法を確立する

また、品質の向上を目指してNC制御機械を導入したものの、作業そのものは単調化し、同社の作業員が蓄積してきた様々な工夫や技術を活かす機会が減少してしまったそうです。その結果、設立から規模を求めず小ロット製品の製造に特化してきた同社にとって、長い時間をかけて蓄積してきた「職人の技」ともいべき技術や工夫が次世代に伝承されないという新たな問題も生じてきたのです。

このような状況下、数年前に鉄鋼の加工技術を活かして、「生ゴミ収集ボックス」を開発。ゴミの収集方法の変更時期と重なったため、自治会や個人対象に予測を上回る売上を達成しました。また、従来の営業マンではなくはがきによるダイレクトメールを利用した顧客開拓を行ったことから、従来のマーケット以外での販売、個人に直接現金取引をするという販売チャネルの変更という当初の目的は達成したそうです。しかし、さらに消費者に近い商材を開発する必要があると同社は考えていました。

そこで今般、「鉄」という素材が持つ風合いや加工性を活かし、近年需要が増加しているリフォーム時のインテリア、エクステリアやガーデニングを消費者が个性的に演出できるような製品を「手作り」「オーダーメイド」をコンセプトとして制作して行くことになり、その結果開発されたのがハンドメイドで制作する鋼製の表札「メタルサイン」です。この製品の製作には、同社が長年蓄積した製造技術や既存の設備が活用でき、大きな初期投資も不

必要。また、オーダーメイドによる手作業で製作することから、加工技術やノウハウの伝承も行えるものです。また、材料は従来スクラップとして廃棄していた端材を利用しており、製品原材料のリサイクルについても向上が図れる製品でもあります。

同社は、今回の「メタルサイン」開発をきっかけに新たに社員教育を行い、製品デザイン、販路拡大の為の新たな技術を習得させる予定であると言います。



工場内風景

# 企業紹介



肉厚の鋼材を使用している為  
丈夫な植平工業の製品

## 既存事業

現在の主たる売上である土木工事事業の売上は計画期間の中では現状維持を想定している。新規の顧客の開拓と同時に不採算顧客の見直しを行う。従来から行ってきたコスト削減の取組はより一層の成果を目指す。

## 新規事業

新規商品の売上は計画1年目ではさしたる増加は期待できない。新しいマーケットなのでその規模については不明であるが、初年度は製品のサンプル数を増やし、様々なチャネルへのDM、ホームページの改定などのPRを行う中で計画2年目以降は徐々に売上は増加し、計画程度の売上高は可能であると考えている。計画3年目以降は新規建築住宅用の門扉や手摺など大型製品の開発を行うとともに設計会社などへの売り込みを行い、拡販を目指す。

今後は、「工房」という緩やかな組織運営を行って手作業の技術伝承を図るほか、販売方法においても従業員に対して新たな教育を行い、WEBデザインやパンフレットデザイン・作成を社内で行えるようにして消費者に対する直接販売を効果的に進める予定であるそうです。

### 植平工業株式会社

〒633-2151

宇陀郡榛原町大字大東203-1

TEL : 0745-83-3011

FAX : 0745-83-3045

URL : <http://www.uehira.com>



植平工業の鉄鋼製品：主に土木工事に使われる

## 株式会社 飯塚製作所

# 株式会社 飯塚製作所 (自動車シートベルト用金具)

### (財)奈良県中小企業支援センターの 低利・好条件な設備資金支援制度の利用で 初期投資リスクを軽減



飯塚製作所本社

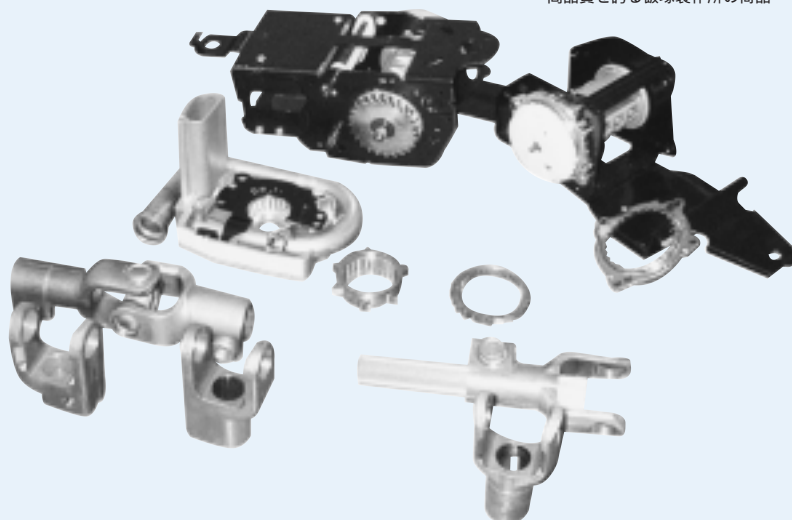
御社の事業内容と経営方針をお聞かせください。

.....  
弊社は、金型設計から鍛造・加工・検査までのトータルな一貫システムにより多種多様な精密金属部品を低コストで製造しております。経営方針としましては、顧客の信頼に応えるために

確かな技術に裏付けされた独創性を尊重しております。相互信頼を旨とする組織づくりを重視し、関連協力会社との連携を強化しております。また、2002年にISO9001、今年に入りISO14001を取得し、徹底した品質管理及び環境保全に真剣に取り組む方針を実践しております。

# 企業紹介

高品質を誇る飯塚製作所の商品



飯塚 博社長

御社の沿革についてお聞かせください。

昭和三九年に奈良県大和高田市において金属プレス加工業を創業し、金型製造・販売を手掛け、昭和四九年には「特殊ボルトの連続自動化ライン」の開発により科学技術庁長官賞受賞しました。昭和五〇年代より販売形態を輸出主流から国内向けへと転換を図り、冷間鍛造部品の製造に着手しました。その後、支援センターの紹介を受けて、中小企業テクノフェア（注：2004年より中小企業総合展に変更 主催：経済産業省中小企業庁）に自社製品を出展したところ、新規取引先の発掘に大きな効果があり、受注増加が図れました。このことにより、企業規模も拡大し、支援センターの間接投資事業を受けることにもなりました。現在は、昨年購入・新設した針工場をも加え、さらなる量産体制の拡充を図るとともにさらに新技術への研究・開発を推進しております。

当センターの設備支援制度を利用してみて効果は得られましたか？

平成九年から5回、(財)中小企業支援センターの貸与制度(割賦)を利

用し、業績の見通しの中で、特別償却等経理処理をするうえでのメリットがありました。

民間の金融機関等やリース会社と比較して公的な本制度をどのように評価していますか？

支援センターの制度を利用することは、公的機関に保証された意味を持ち、取引先や金融機関等への信頼を得ることができました。

また、民間リース会社等との関係では、本制度のリース料率が参考基準となり、結果的に有利な取引ができました。

今後、本制度に対してどのようなことを望んでいますか？

これからも、初期の投資のリスクを緩和して企業が長期的な見通しが立てられる支援を引き続きしていただきたい。

また、申込に際して提出する書類等の手続きは、厳正な審査を通じて第三者の冷静な判断が成されると期待しており、真摯に耳を傾けたいと思います。

会社としての今後の展望についてお聞かせください

この先10年は製造業については、日本国内にて事業の拡張が可能だと思っています。弊社も昨年に山辺郡都祁村に針工場を新設いたしました。さらなる飛躍に向けて挑戦したいと考えております。これからも、他企業に負けない競争力を持つため、コストの低減を図りつつ高品質な製品を提供し続けるよう頑張りたいと思います。

## 株式会社飯塚製作所

代表者：飯塚 博  
 本社：  
 〒635-0051 大和高田市根成柿493  
 TEL 0745-22-3515  
 FAX 0745-22-3516  
 URL <http://www.iidzka.co.jp/>  
 針工場：  
 〒632-0113 山辺郡都祁村馬場767  
 TEL 0743-84-0788  
 FAX 0743-84-2550  
 創業：1964年10月  
 設立：1992年2月  
 資本金：2,000万円

ぜひ、一度  
ご相談下さい。

# 設備投資を支援します!

【奈良県中小企業支援センターの資金で設備の充実を】

県内の小規模企業[従業員20人以下  
(卸売業・小売業・サービス業5人以下)]の創業や経営基盤の強化を図る為、  
設備の低利での割賦・リース及び、導入に必要とする資金の貸付を行っています。

## 設備貸与・設備資金貸付制度のご案内

制度の内容		設備貸与制度		設備資金貸付制度
		割 賦	リ ー ス	資 金 貸 付
貸付率		100%		1/2以内
限 度 額	一般企業 (創業1年未満)	100万円以上6,000万円以下 (50万円以上3,000万円以下)		50万円以上4,000万円以下 (25万円以上4,000万円以下)
	利 率	1  2.50% (残高に対して後払い方式)	2  期 間    リース利率 3 年    2.990% 4 年    2.296% 5 年    1.869% 6 年    1.592% 7 年    1.392%	無利子
保証金		設備額の10% (割賦契約時)	なし	なし
償還期間 (設備により異なります)		7年以内 (半年据置)	3年~7年 (設備の法定耐用年数による)	7年以内 (1年据置)
返済方法		原則として半年賦  約束手形による返済	毎月均等払い	原則として半年賦
連帯保証人		個人企業・・・申込み企業外から1名(場合により2名) 法人企業・・・代表者と申込み企業外から1名(場合により2名)(所得要件等があります)		
不動産担保		場合により必要		

(注1、2)表示の割賦損料(利息)及びリース料率は変わることがありますので、申込の際には必ず確認して下さい。

従業員21人以上50人以下の企業については特認枠があり、下記の条件を全て満たせば対象となります。  
(但し、予算枠に達し次第、締め切らせていただきます)  
金融機関からの借り入れ総額が3億円以下であること  
直近3期の平均経常利益が3,500万円以下であること  
大企業等からの出資額が3分の1未満であること

お申し込み、お問い合わせ先

(財)奈良県中小企業支援センター  
金融支援グループ  
TEL:0742-36-8311 FAX:0742-36-4010

# (財)奈良県中小企業支援センターの 総合相談窓口紹介

## マーケティング・デザイン相談の日

販路開拓は新規創業者、経営革新を考えている既存企業にとっても重要な問題です。また、新商品開発等においてデザインは付加価値を高める要因となる必要不可欠なものです。その2点についての相談窓口を設置し、創業または経営革新を図る企業を積極的に支援します。

## 金融相談の日

金融機関に在籍し、かつ中小企業診断士の資格を持つ相談員が、実践的な経営相談に応じます。

## 情報(IT)化相談の日

現在、自社ホームページの作成、活用・電子商取引等のITに対する企業の意識が一段と高くなってきています。ITを活用した経営革新を図る企業のための相談窓口です。

## 産研学共同研究相談日

企業は生き残りをかけて技術開発、新商品開発を行っています。しかし、企業の独力だけでは実現不可能な部分もあるかと思われます。そこで、産業界、研究機関、大学等の連携が重要になってきます。この相談窓口では、専門家が産研学共同研究を図る企業のために実践的なアドバイスを提供します。

マーケティング・デザイン相談の日	毎週火曜日
金融相談の日	毎月第2・第4木曜日
情報(IT)化相談日	毎週月曜日
産研学共同研究相談日	毎週金曜日

総合相談室は「なら産業活性化プラザ」の1階に開設しています。平日の9時～17時まで開設しておりますので、お気軽にご利用下さい。

(財)奈良県中小企業支援センター経営支援グループ  
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

## 受・発・注

# 情報

## NEWS 発注 ニュース

次の発注希望があります。紹介を希望される企業は、  
当支援センターまでお申し出ください。

地 域	発注品目	加工内容	発注条件		
			必要設備(材料等)	数 量	支払条件
奈良県	自動車部品	NC旋盤加工	NC旋盤(量産)	話し合い	話し合い
大阪府	(NC) 自動旋盤加工	(NC) 自動旋盤	(NC) 自動旋盤	話し合い	話し合い
大阪府	子供肌着の縫製	縫 製	左記に必要な設備	話し合い	話し合い

紙面の都合で掲載できませんが、上記以外にも受注の申込(繊維・機械金属・軽作業・組立)がありますので、発注のご計画(外注していただく)があれば、お知らせください。  
支援センターの下請(外注)取引あっせんを経由した取引は、企業それぞれの責任で行ってください。

このニュースは、受・発注アンケート等を参考に  
して作成したものです。  
下請(外注)取引あっせんの結果については、必ず  
支援センター・経営支援グループへ報告くださる  
ようお願いいたします。

(財)奈良県中小企業支援センター  
経営支援グループ  
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

# メールマガジン「産研学わいわいがやがや」、登録募集中!

(財)奈良県中小企業支援センターでは、産・研・学の連携による産業創出を目指して、交流情報や支援情報等のタイムリーな情報をお届けするために、メールマガジン「産研学わいわいがやがや」の配信サービスを

開始しております。是非、ご登録下さい。

登録は下記HPから出来ます。

また、FAX、電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。



是非、アクセスしてください。  
<http://www.nashien.or.jp>

創業・経営革新をめざすあなたの

# 「元気」

を応援します。

また、FAX、メール(keiei@nashien.or.jp)、

電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。

## 産業活性化プラザ相談窓口事業

### 「マーケティングデザイン相談の日」

販路の開拓は新規創業者はもちろん、経営革新を考えておられる既存企業にとっても重要な課題です。また、新商品開発等においてデザインは付加価値を高める要因となる必要不可欠なものです。

実施日 毎週火曜日

時間 午前9時から午後5時まで

場所 なら産業活性化プラザ1F 東  
奈良県中小企業支援センター総合相談窓口

### 「金融相談の日」

金融機関に在籍し、かつ中小企業診断士の資格を持つ相談員が、より実践的な相談に応じます。

実施日 毎月第2・4木曜日

時間 午前9時から午後5時まで

創業または経営革新を図る企業を  
より積極的に支援します。

問い合わせ先 (財)奈良県中小企業支援センター  
〒630-8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ3F

経営支援グループ  
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

## 情報発見

中小企業の創造・新事業への挑戦

2004.7 vol.13

編集・発行(財)奈良県中小企業支援センター

〒630-8031 奈良市柏木町129-1

なら産業活性化プラザ3F

<http://www.nashien.or.jp>

総務調整グループ

TEL:(0742)36-8310 FAX:(0742)36-4010

金融支援グループ

TEL:(0742)36-8311 FAX:(0742)36-4010

経営支援グループ(総合相談室は1F)

TEL:(0742)36-8312 FAX:(0742)36-4003

産業技術グループ

TEL:(0742)36-8313 FAX:(0742)36-4003

印刷:実業印刷株

